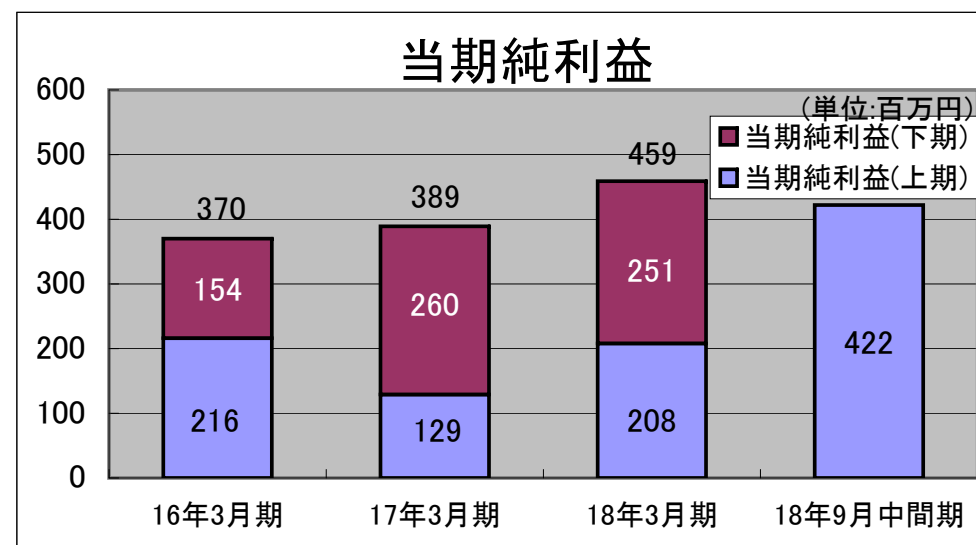
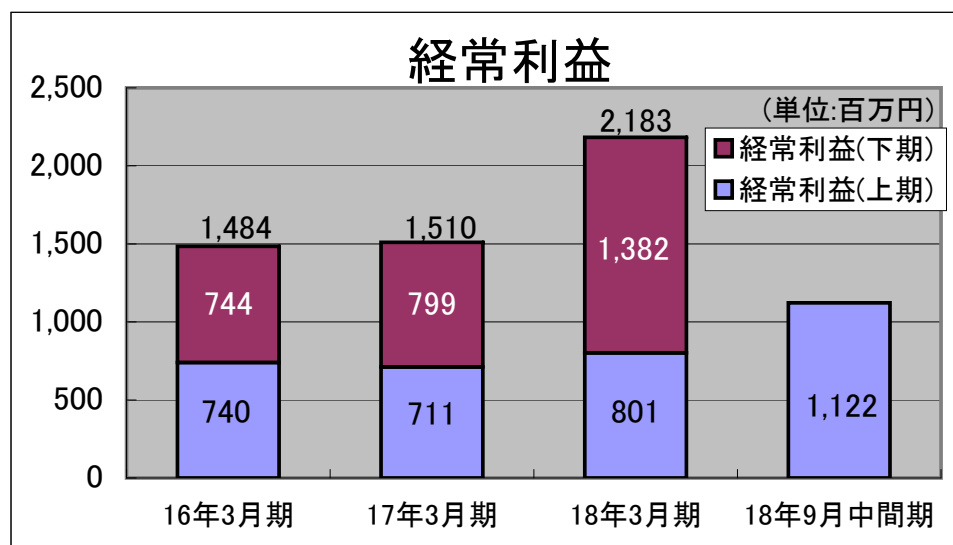
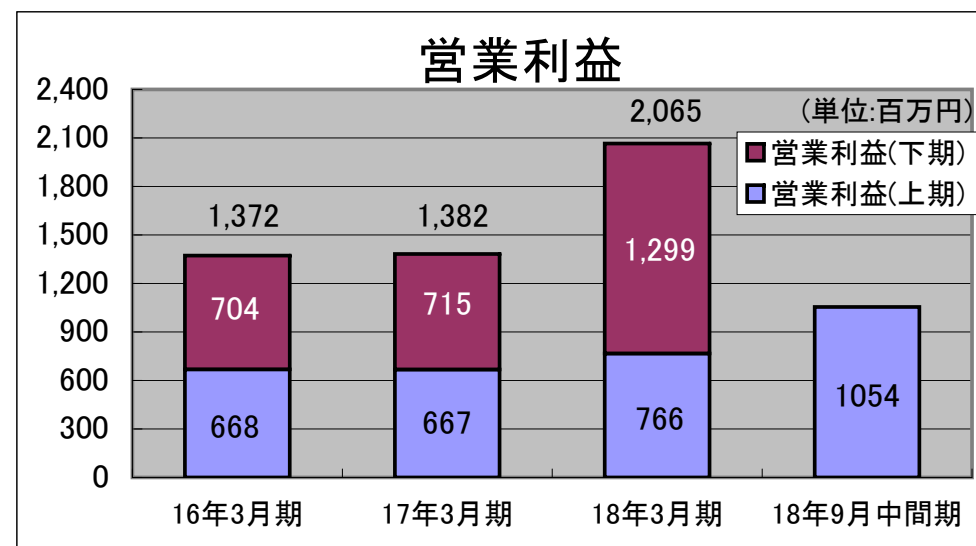
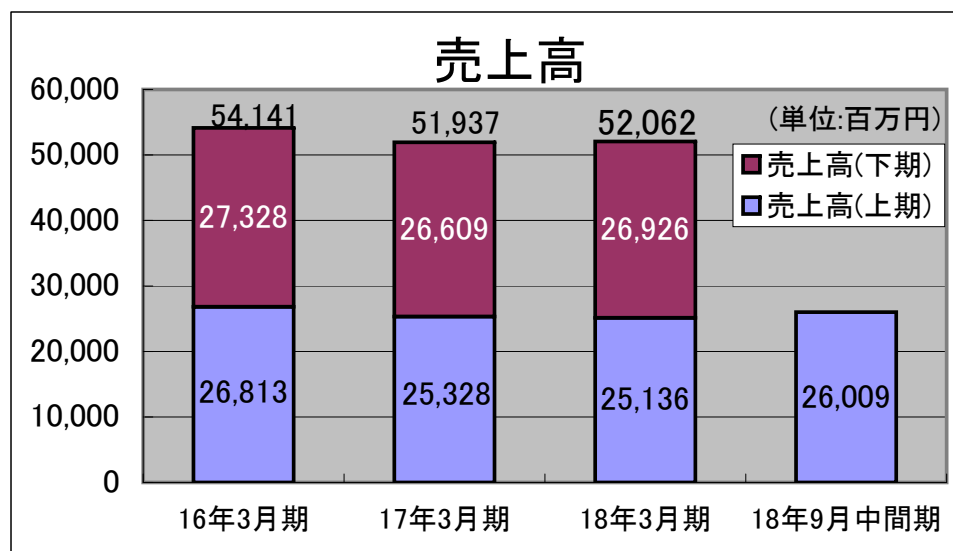


中間連結経営成績

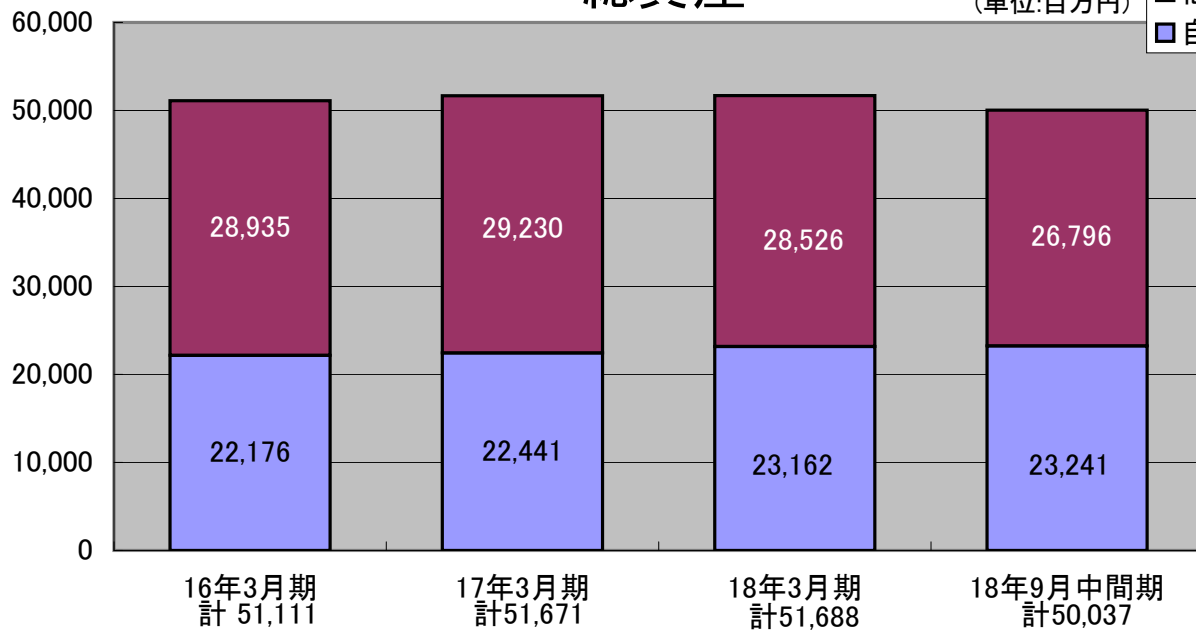


中間連結経営成績

総資産

(単位:百万円)

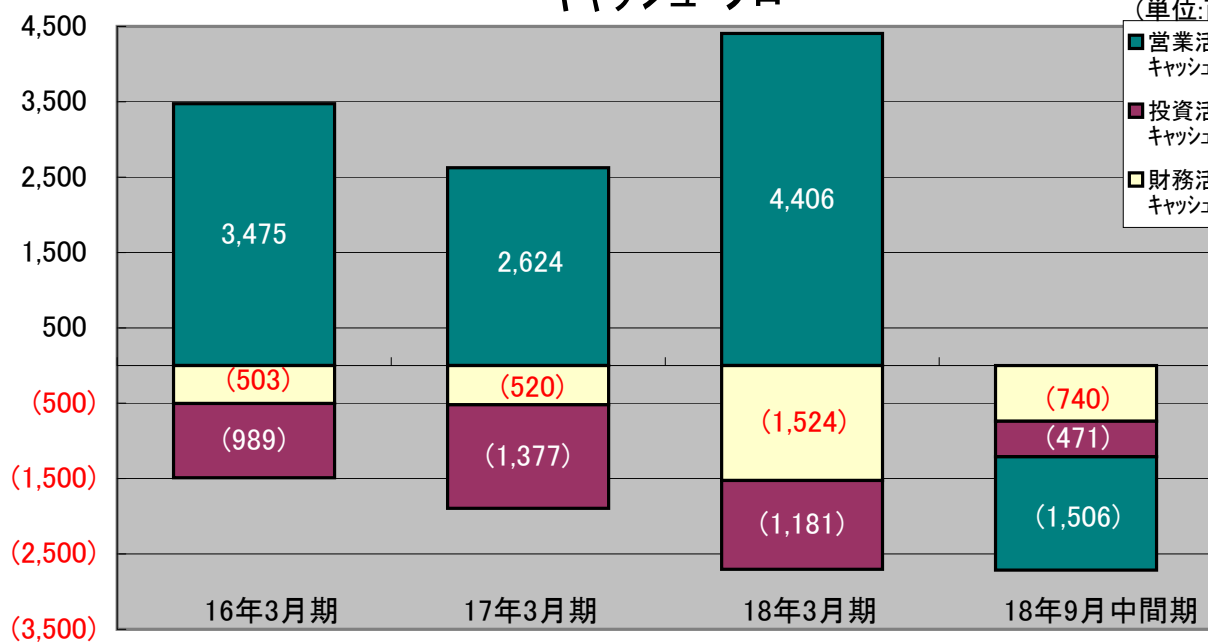
■ 他人資本
■ 自己資本



キャッシュ・フロー

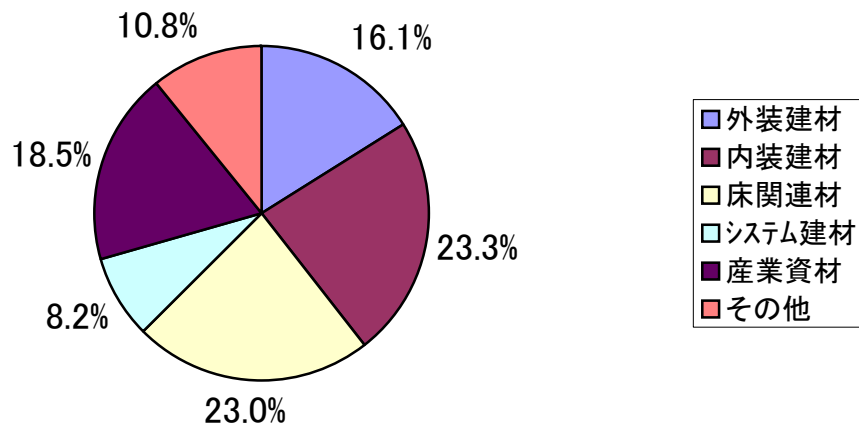
(単位:百万円)

■ 営業活動による
キャッシュ・フロー
■ 投資活動による
キャッシュ・フロー
■ 財務活動による
キャッシュ・フロー

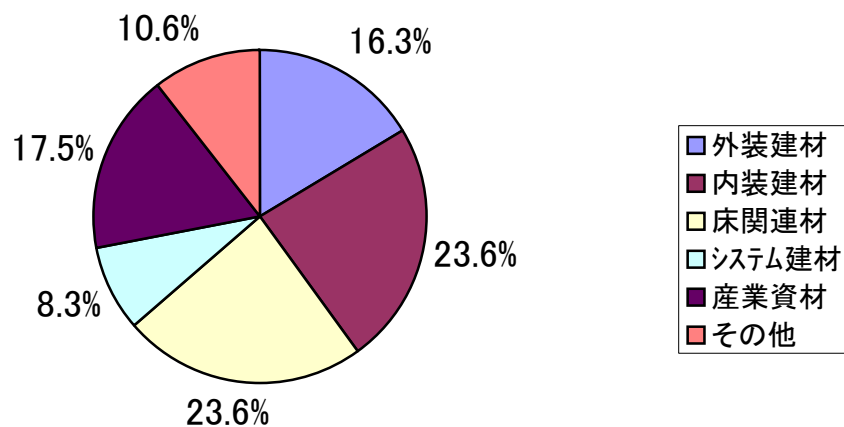


中間連結経営成績

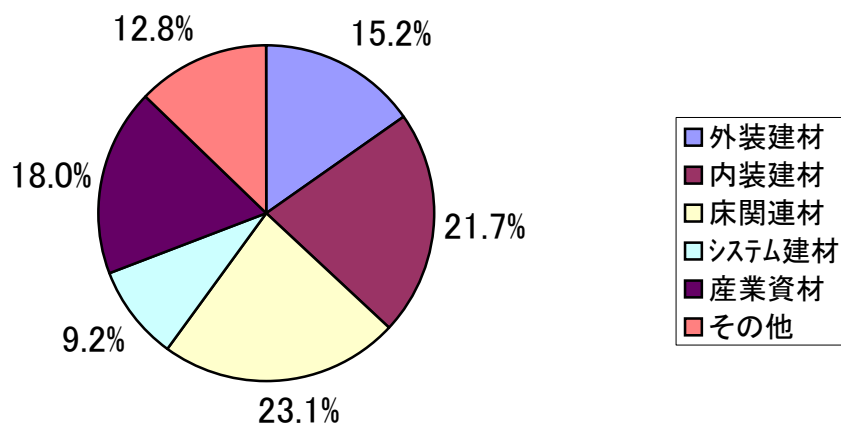
17年9月中間期(実績) 部門別売上高構成比



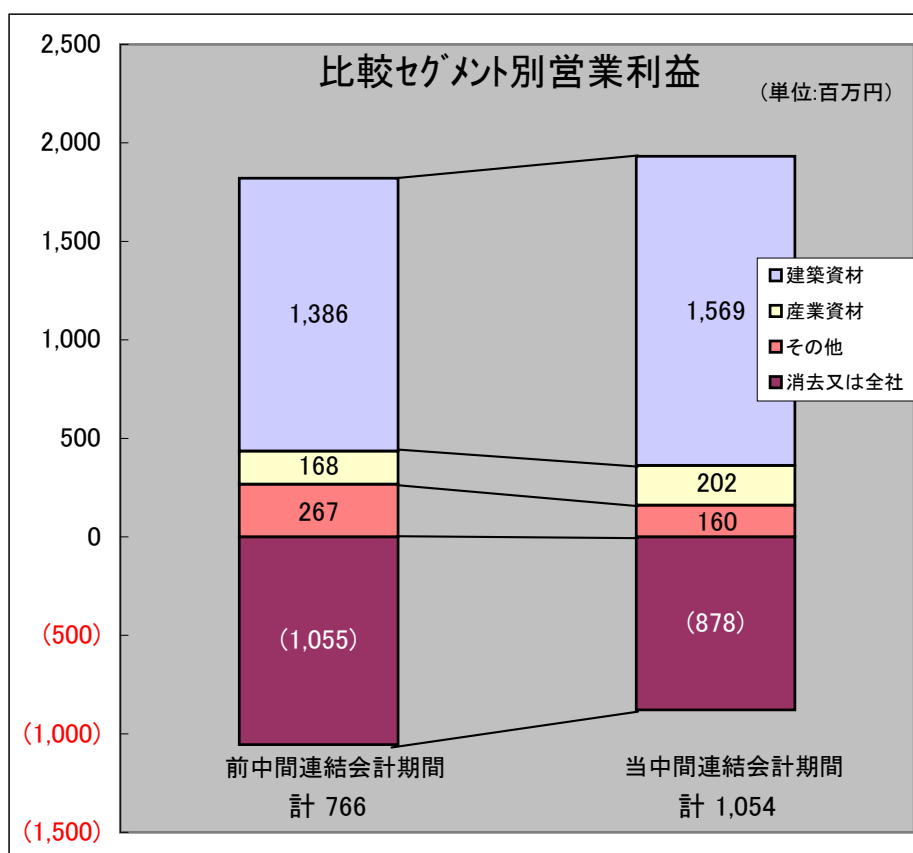
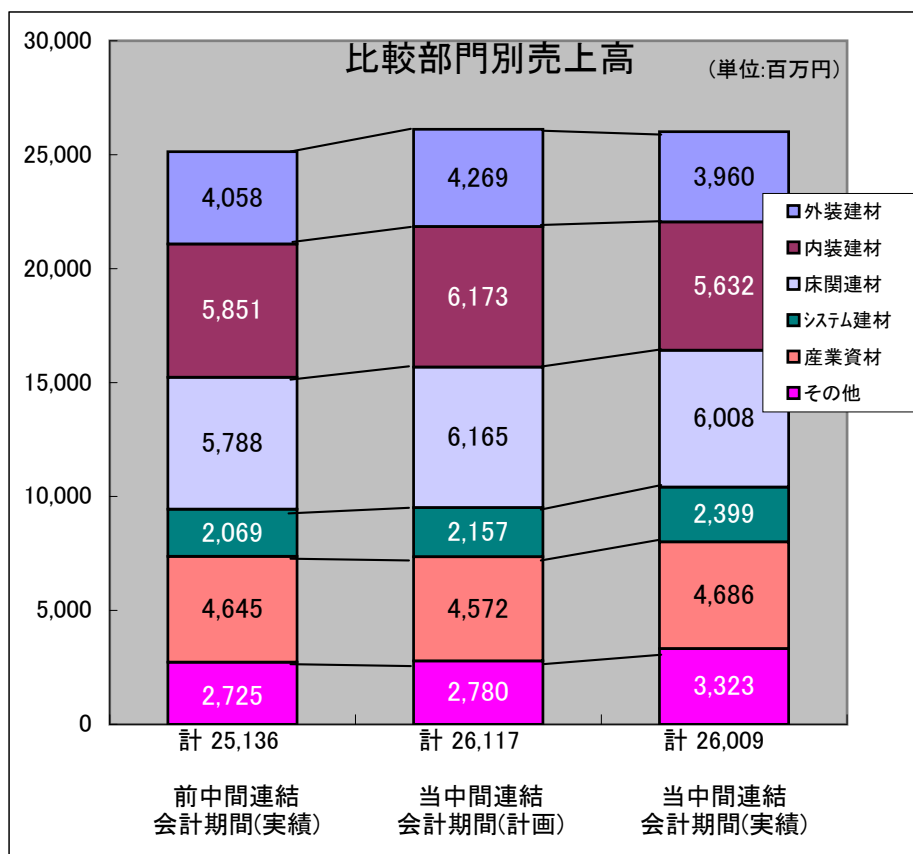
18年9月中間期(計画) 部門別売上高構成比



18年9月中間期(実績) 部門別売上高構成比



中間連結経営成績



1 企業集団の状況

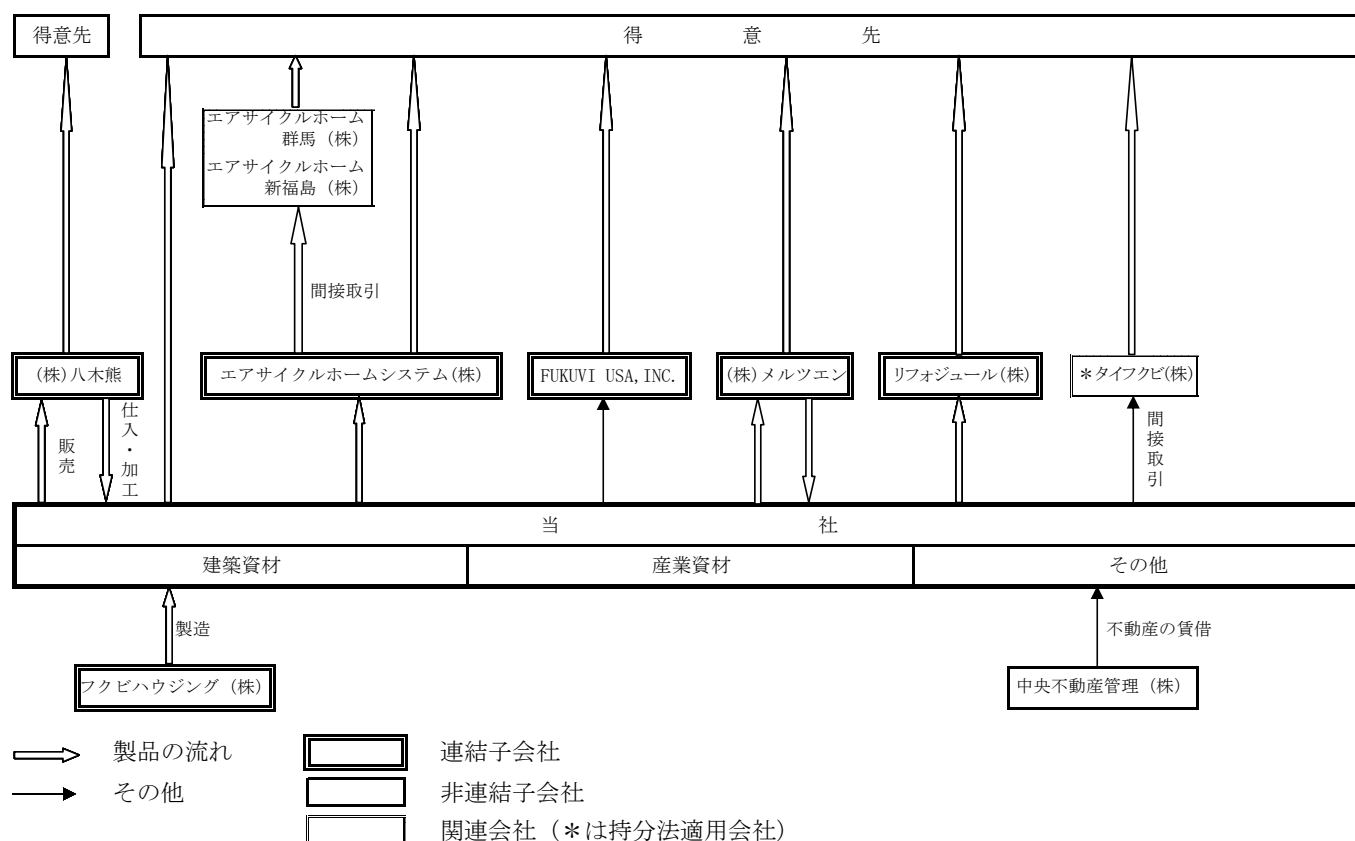
当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社 8 社及び関連会社 4 社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおり、(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビユー工業（株）及び関連会社エアサイクルホーム会津（株）は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。

- | | |
|------|---|
| 建築資材 | <p>… 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、廻り縁、バスパネル、F見切、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング（株）、エアサイクルホームシステム（株）、FUKUVI USA, INC.、（株）八木熊、リフォジュール（株）（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ（株）（持分法適用関連会社）が製造販売しております。</p> <p>製造については、フクビハウジング（株）に一部委託しております。</p> <p>また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム（株）、リフォジュール（株）はこの特約店の一部であります。</p> |
| 産業資材 | <p>… 当部門においては、窓枠、ドア、家電部材、家具、住設部材等を製造・販売しております。当社及び（株）メルツエン、FUKUVI USA, INC.、（株）八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。</p> <p>製造については、最終工程の一部をフクビハウジング（株）に委託しております。</p> <p>販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、（株）メルツエンは特約店の一部であります。</p> |
| その他 | <p>… 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理（株）（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。（株）八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。</p> |

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術を基軸として、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

永年この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品・サービスの提供を通して、取引先価値の最大化を図り、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、創業以来一貫して、株主、取引先、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。なお、内部留保金につきましては、事業の持続的な安定成長並びに経営体質の一層の強化を図るために有効活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、現在および将来株主の利便性の向上を図るため、必要に応じて当社株式の流動性対策として、単元株の見直しを検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループでは、前連結会計年度を初年度とした3ヵ年中期経営計画を策定し、「5. 中期的な会社の経営戦略」に掲げる施策を実行しております。経営指標として売上高に対する経常利益率を選定し、目標水準を7%に設定しています。

5. 中期的な会社の経営戦略

(1) 目指すべき企業像

開発型メーカーとして、「住宅関連市場を主とする建築資材事業で収益を確保すると共に、今後成長が見込まれる新規分野への事業参入、拡大」を目指してまいります。

(2) 経営戦略

当社グループでは、企業の持続的な成長を図るため、基本的な経営戦略を次の5つに絞り込んでいます。

- ①既存事業分野におけるブランド製品（コア製品）の拡充
- ②不採算事業の見極めと、黒字転換不可能な事業の早期整理・撤収
- ③徹底したコストダウンの推進
- ④今後成長が見込まれる新規分野への事業参入と、その為の異形押出技術に次ぐコア技術の開発
- ⑤経営基盤の整備（FVCMの定着と更なる強化、運営体制の整備）

(3) 実施施策

- ・「変種変量生産システム」の定着化とコスト・パフォーマンスの改善
- ・日本・タイ・アメリカを拠点とした「プロダクト・トライアングル」の一層の推進
- ・エンジニアリング・セールスの強化によるODM(Original Design Manufacturing)の推進
- ・環境共生型企業の追及
- ・新製品の開発力、市場浸透力の更なる強化

6. 会社の対処すべき課題

(1) 中期経営計画の達成

中期経営計画では、前述のとおり経常利益率7%の達成を掲げておりますが、原材料価格が策定時に比べて大きく高騰する環境下において、計画を達成するためには、コア製品の一層の拡充、今後の住宅文化に貢献できる新製品の開発、異形押出技術に次ぐ未来技術の開発、そして新事業分野への参入などが達成の鍵を握っていると考えております。

(2) 内部統制システムの一層の堅固化

本年5月に策定いたしました内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、企業統治の一層の強化に取り組んでおります。また、平成20年度から内部統制監査が導入されるのを機に、財務報告に係るリスクの徹底的な洗い出しと対策の検討に着手しておりますが、財務報告に係るリスクに限定せずに、業務全般に係るリスクについても同時並行的に検討を開始しました。作業を進める中で、より実効性のある態勢を構築し、投資者の方々に必要な情報を適時的確に提供できるよう努めて参ります。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や原油価格の高止まりなどがあり先行きの不透明感は払拭されないものの、国内消費の伸びが底堅く、また、好調な企業収益を背景にした設備投資も増加傾向で推移し、内需主導の緩やかな回復基調を維持しております。

また、2006年4-9月の新設住宅着工については、戸数ベースで前年同期比3.8%増加の665千戸となり、床面積ベースで1.8%増加の57,091千㎡となりました。

(2) 当中間連結会計期間の業績

このような経済環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、建築資材、産業資材及びその他の各部門ともに増加しました。特に、その他部門は、前年同期比22.0%増と好調な伸びを示しました。その結果、売上高は、全体で3.5%増加し、260億9百万円となりました。

利益面におきましては、原油の高騰による原材料の値上がりもあり、売上総利益率が前年同期に比べ0.7ポイント低下致しました。一方、販売戦略、物流戦略の見直しによる販売費の削減により、営業利益率、経常利益率、当期純利益率のいずれも、前年同期に比べて1.0ポイント程度上昇し、各々4.1%、4.3%、1.6%となりました。

(3) 部門別の状況は次のとおりです。

A. 建築資材部門

建築資材部門の売上は、前年同期に比べて1.3%増加し、180億円となりました。売上高全体では、69.2%を占めました。

うち外装建材は、39億60百万円で、前年同期比2.4%減少しました。樹脂製棧木、床パネル養生シート及び外装下地材は好調でしたが、外装装飾部材は伸び悩みました。

内装建材は、56億32百万円で、前年同期比3.7%減少しました。戸建UB枠、見切り、点検口枠、ラッピング造作材は順調でしたが、回り縁、巾木、サッシ見切り、24時間換気システムは伸び悩みました。

床関連材は、60億8百万円で、前年同期比3.8%伸びました。機能束、長尺フロアは順調に伸びましたが、床タイル、プラ木レンは伸び悩みました。

システム建材は、23億99百万円で、前年同期比16.0%増加しました。断熱通気システム部材は伸び悩みましたが、リフォーム用膜天井工法は順調に伸長しました。

なお、建築資材部門の営業利益は、前年同期に比べ183百万円(+13.2%)増加し、15億69百万円となりました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、46億86百万円で、売上全体の18.0%を占めました。サッシ用開口枠は伸び悩みましたが、車両用部材、住宅設備部材が伸び、前年同期比0.9%の伸びとなりました。また、産業資材部門における受注状況（受注残高）は当中間連結会計期間末5億75百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.1ヶ月分に相当する受注を擁しております。なお、産業資材部門の営業利益は、2億2百万円となり、前年同期比34百万円(+20.4%)増加しました。

C. その他部門

その他部門の売上は、33億23百万円で、売上全体の12.8%を占めました。反射防止パネルが順調に伸長し、前年同期比22.0%伸びました。

(4) 平成19年3月期の通期業績見通し

増税や原油高という懸案材料はあるものの、企業業績の回復が国内経済を牽引し、下期も緩やかな景気回復が続くと思われます。このような状況の下、当社グループは、中期経営計画に沿って引き続き重点施策を推進し、安定的で堅強な業績を目指していきます。

当連結会計年度の業績につきましては、当初計画通り、売上高525億円、経常利益22億円、当期純利益8億50百万円を予想しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

先ず、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ19億62百万円減少し、15億6百万円のマイナスとなりました。税金等調整前当期純利益11億27百万円、減価償却費5億97百万円、棚卸資産の減少5億14百万円などの増加要因に対し、売上債権の増加16億8百万円、仕入債務の減少6億82百万円、法人税等の支払4億67百万円などの減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億84百万円増加し、4億71百万円のマイナスとなりました。主な内訳は、機械設備等の有形固定資産の取得による支出5億4百万円、投資有価証券の売却による収入87百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億51百万円増加し、7億40百万円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の返済10億6百万円、配当金の支払1億36百万円などによるものであります。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で26億95百万円減少し、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は57億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する重要指標の推移

	H16/3期	H17/3期	H17/9(中間)	H18/3期	H18/9(中間)
自己資本比率	43.4%	43.4%	45.0%	44.8%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	21.0%	25.9%	28.7%	31.8%	26.0%
債務償還年数	0.9年	1.1年	1.8年	0.4年	—
インデット・カバレッジ・レシオ	92.0	109.8	52.5	259.2	—

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インデット・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・ いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出している。
- ・ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。
- ・ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍している。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりですが、リスクを全て網羅したものではありません。

A. 価格変動リスク

原油価格の高騰に伴う汎用樹脂等主原料価格の上昇は、製造原価の上昇を通して、収益の圧迫要因となります。特に、近年は、原油価格が上昇傾向にあり、生産技術を駆使しながら、製造原価の上昇を抑制する努力を続ける一方で、付加価値の高い新製品の開発にも鋭意取り組んでおります。

B. 法令違反リスク

法令違反は、会社の存亡さえも左右する大きなリスクと認識しています。例えば、環境保護に対するグローバル規模での意識の高揚とともに、環境行政も一段と厳しさを増してきておりますが、化学関連物質を取り扱う企業と致しましては、厳正な法令遵守に努めております。

C. 信用リスク

販売先は、大手建材問屋あるいは大手商社を中心とし、直取引を極力回避する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めております。

D. 製造物責任リスク

開発製品が、予期しない品質問題等により、大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、日頃から、開発工程での試験・確認作業を厳格に実施しており、必要に応じて賠償責任保険を付保しております。

当社グループでは、新会社法の施行に伴い、改めて内部統制システムの見直しを進めておりますが、引き続きリスクの洗い出し、対応策の検討・実施および効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

4 財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在				平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金	5,217		5,785				8,480	
受取手形及び売掛金	20,390		19,541				17,933	
た な 卸 資 産	6,968		6,707				7,221	
未 収 入 金	1,276		1,788				1,330	
繰 延 税 金 資 産	436		265				351	
そ の 他	1,123		371				542	
貸 倒 引 当 金	△176		△136				△53	
流 動 資 産 合 計	35,234	69.8	34,319	68.6	△915	△2.6	35,803	69.3
II 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 及 び 構 築 物	4,383		4,319				4,312	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,398		2,712				2,547	
工 具 器 具 及 び 備 品	693		675				630	
土 地	2,309		2,311				2,312	
建 設 仮 勘 定	243		91				46	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,026	19.9	10,108	20.2	82	0.8	9,847	19.1
無 形 固 定 資 産	72	0.1	76	0.2	4	5.0	75	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	3,462		3,606				4,098	
長 期 貸 付 金	3		2				3	
長 期 前 払 費 用	4		3				3	
前 払 年 金 費 用	60		137				76	
繰 延 税 金 資 産	1,029		1,197				1,186	
そ の 他	653		1,217				1,241	
貸 倒 引 当 金	△63		△628				△643	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,147	10.2	5,534	11.1	387	7.5	5,962	11.5
固 定 資 産 合 計	15,246	30.2	15,718	31.4	472	3.1	15,884	30.7
資 産 合 計	50,480	100.0	50,037	100.0	△443	△0.9	51,688	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在				平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	15,788		15,808				16,490	
短 期 借 入 金	1,452		474				1,479	
1年以内返済の長期借入金	170		105				59	
未 払 金	243		137				549	
未 払 法 人 税 等	466		201				449	
未 払 費 用	999		1,013				920	
賞 与 引 当 金	631		569				642	
役 員 賞 与 引 当 金	—		3				—	
そ の 他	830		1,126				795	
流 動 負 債 合 計	20,578	40.8	19,435	38.8	△1,144	△5.6	21,383	41.4
II 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	10		401				10	
長 期 未 払 金	919		746				910	
繰 延 税 金 負 債	9		28				31	
退 職 給 付 引 当 金	208		189				189	
役 員 退 職 引 当 金	1,614		1,628				1,735	
固 定 負 債 合 計	2,761	5.5	2,993	6.0	232	8.4	2,874	5.6
負 債 合 計	23,339	46.2	22,427	44.8	△912	△3.9	24,257	46.9
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	4,413	8.7	—	—	—	—	4,269	8.3
(資 本 の 部)								
I 資 本 金	2,194	4.3	—	—	—	—	2,194	4.2
II 資 本 剰 余 金	1,511	3.0	—	—	—	—	1,511	2.9
III 利 益 剰 余 金	18,533	36.7	—	—	—	—	18,641	36.1
IV その他有価証券評価差額金	570	1.1	—	—	—	—	867	1.7
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△67	△0.1	—	—	—	—	△34	△0.1
VI 自 己 株 式	△13	0.0	—	—	—	—	△17	0.0
資 本 合 計	22,728	45.0	—	—	—	—	23,162	44.8
負債、少数株主持分及び資本合計	50,480	100.0	—	—	—	—	51,688	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		増 減		前連結会計年度末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在				平成18年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減比	金 額	構 成 比
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1 資 本 金	—		2,194		—		—	
2 資 本 剰 余 金	—		1,511		—		—	
3 利 益 剰 余 金	—		18,925		—		—	
4 自 己 株 式	—		△23		—		—	
株 主 資 本 合 計	—	—	22,607	45.2	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 その他有価証券評価差額金	—		674		—		—	
2 為替換算調整勘定	—		△40		—		—	
評価・換算差額等合計	—	—	634	1.3	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	4,369	8.7	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	27,610	55.2	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	50,037	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月1日 至平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自平成18年 4月1日 至平成18年9月30日		増 減		前連結会計年度 自平成17年 4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
I 売上高	25,136	100.0	26,009	100.0	873	3.5	52,062	100.0
II 売上原価	18,998	75.6	19,844	76.3	846	4.5	39,542	76.0
売上総利益	6,138	24.4	6,165	23.7	27	0.5	12,520	24.0
III 販売費及び一般管理費	5,372	21.4	5,111	19.7	△261	△4.9	10,455	20.1
営業利益	766	3.0	1,054	4.1	288	37.6	2,065	4.0
IV 営業外収益	158	0.6	169	0.7	11	7.3	346	0.7
受取利息	2		3				6	
受取配当金	27		31				33	
不動産・動産賃貸料	13		17				29	
為替差益	6		24				67	
持分法による投資利益	3		17				4	
その他	106		78				207	
V 営業外費用	123	0.5	101	0.4	△22	△17.9	228	0.4
支払利息	9		8				17	
為替差損	—		—				10	
その他	114		93				202	
経常利益	801	3.2	1,122	4.3	321	40.1	2,183	4.2
VI 特別利益	66	0.3	33	0.1	△32	△49.3	101	0.2
投資有価証券売却益	—		33				19	
貸倒引当金戻入益	1		0				17	
保険差益	65		—				65	
VII 特別損失	247	1.0	28	0.1	△218	△88.5	1,692	3.3
役員退職引当金繰入額	94		—				187	
確定拠出年金移行時差異	79		—				79	
固定資産除却損	16		23				62	
投資有価証券評価損	—		1				5	
ゴルフ会員権評価損	—		—				4	
役員退職慰労金	22		5				22	
取引保証損	—		—				743	
貸倒引当金繰入	—		—				554	
減損損失	36		—				36	
税金等調整前中間(当期)純利益	620	2.5	1,127	4.3	507	81.9	592	1.1
法人税、住民税及び事業税	463	1.8	225	0.9	△238	△51.4	798	1.5
法人税等調整額	△194	△0.8	256	1.0	451	—	△547	△1.1
少数株主利益	143	0.6	224	0.9	80	56.1	—	—
少数株主損失	—	—	—	—	—	—	117	0.2
中間(当期)純利益	208	0.8	422	1.6	214	102.9	459	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,511		1,511
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		—		—
III 資 本 剰 余 金 減 少 高		—		—
IV 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		1,511		1,511
(利益剰余金の部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		18,469		18,469
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 純 利 益	208	208	459	459
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
1 配 当 金	129		271	
2 役 員 賞 与	15		15	
(うち監査役賞与)	(2)	144	(2)	286
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		18,533		18,641

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成18年9月30日

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	2,194	1,511	18,641	△17	22,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△136		△136
役員賞与の支給（注）			△3		△3
中間純利益			422		422
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	284	△6	277
当中間連結会計期間末残高	2,194	1,511	18,925	△23	22,607

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	867	△34	833	4,269	27,430
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△136
役員賞与の支給（注）					△3
中間純利益					422
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△193	△5	△198	101	△98
中間連結会計期間中の 変動額合計	△193	△5	△198	101	180
当中間連結会計期間末残高	674	△40	634	4,369	27,610

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	620	1,127	592
減価償却費	581	597	1,255
減損損失	36	—	36
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△900	△0	△920
役員退職引当金の増減額(減少:△)	80	△106	200
賞与引当金の増減額(減少:△)	30	△73	41
貸倒引当金の増減額(減少:△)	79	68	537
長期未払金の増減額(減少:△)	919	△164	910
受取利息及び受取配当金	△29	△34	△39
支払利息	9	8	17
為替差損	—	—	10
為替差益	△6	△24	△67
保険差益	△65	—	△65
投資有価証券売却益	—	△33	△19
投資有価証券評価損	—	1	5
ゴルフ会員権評価損	—	—	4
有形固定資産除却損、売却損	16	23	62
少数株主への役員賞与の支払額	△13	△3	△13
役員賞与の支払額	△15	△3	△15
売上債権の増減額(増加:△)	315	△1,608	2,192
棚卸資産の増減額(増加:△)	159	514	△94
仕入債務の増減額(減少:△)	△882	△682	△179
持分法による投資損益(益:△)	△3	△17	△4
その他	△57	△660	697
小計	872	△1,068	5,144
利息及び配当金の受取額	32	37	42
利息の支払額	△9	△8	△17
保険金収入	86	—	86
法人税等の支払額	△526	△467	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	△1,506	4,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△505	△504	△1,042
投資有価証券の取得による支出	△106	△2	△157
投資有価証券の売却による収入	—	87	105
その他	△44	△52	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△471	△1,181
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△1,080	△1,006	△1,053
長期借入金の借入による収入	3	500	1
長期借入金の返済による支出	△53	△63	△165
自己株式の取得による支出	△1	△6	△5
少数株主への配当金の支払額	△30	△30	△31
配当金の支払額	△129	△136	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△740	△1,524
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	11	22	83
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,479	△2,695	1,784
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,696	8,480	6,696
VII 現金及び現金同等物期末残高	5,217	5,785	8,480

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社. 6 社 { (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、
フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、
(株)八木熊、FUKUVI USA, INC. }

非連結子会社. 2 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社. 1 社 {タイフクビ(株)} }

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はFUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので、6月末日現在の財務諸表を使用しております。なお決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券. 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの. 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの. 移動平均法による原価法

たな卸資産. 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産. . . 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産. . . 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金. . 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金. . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金. . 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金. . 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（2,939百万円）は、親会社での退職給付信託の設定等により1,237百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金. . 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,243百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,365 百万円	29,690 百万円	29,309 百万円
2. 保 証 債 務			
被保証先 タイフクビ(株)	(2,418千タイバーツ)	(560千タイバーツ)	(560千タイバーツ)
	7 百万円	2 百万円	2 百万円
3. (中間)連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	－ 百万円	476 百万円	－ 百万円
支 払 手 形	－ 百万円	478 百万円	－ 百万円
また、同様に、次の中間連結期末未決済債権・債務が中間連結期末残高に含まれております。			
売掛金(期日現金)	－ 百万円	1,112 百万円	－ 百万円
売 掛 金	－ 百万円	19 百万円	－ 百万円
買掛金(期日現金)	－ 百万円	15 百万円	－ 百万円

(中間連結損益計算表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
運賃諸掛費	1,425 百万円	1,429 百万円	2,850 百万円
広告宣伝費	229 百万円	207 百万円	472 百万円
役員報酬	183 百万円	146 百万円	375 百万円
従業員給与手当	1,003 百万円	1,011 百万円	1,977 百万円
従業員賞与引当金繰入	281 百万円	224 百万円	597 百万円
退職給付費用	67 百万円	68 百万円	136 百万円
減価償却費	116 百万円	110 百万円	245 百万円
賃借料	441 百万円	402 百万円	857 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	2 百万円	－ 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	15 百万円	23 百万円	30 百万円
工具器具 及び 備品	0 百万円	0 百万円	21 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式 普通株式	20,688	—	—	20,688
自己株式 普通株式(注)	32	9	—	41

(注) 普通株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発行日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	155百万円	7.5円	平成18年 3月31日	平成18年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発行日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	155百万円	利 益 剰余金	7.5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,217 百万円	5,785 百万円	8,480 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,217 百万円</u>	<u>5,785 百万円</u>	<u>8,480 百万円</u>

5 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	990百万円	668百万円	1,015百万円
減価償却累計額相当額	646百万円	401百万円	708百万円
中間期末(期末)残高相当額	345百万円	267百万円	307百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	129百万円	104百万円	115百万円
1 年 超	225百万円	171百万円	196百万円
合 計	354百万円	275百万円	311百万円

(3) 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	95百万円	62百万円	169百万円
減価償却費相当額	91百万円	59百万円	162百万円
支払利息相当額	4百万円	3百万円	7百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,766	4,645	2,725	25,136	—	25,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,766	4,645	2,725	25,136	—	25,136
営業費用	16,380	4,477	2,458	23,315	1,055	24,370
営業利益	1,386	168	267	1,821	(1,055)	766

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,000	4,686	3,323	26,009	—	26,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,000	4,686	3,323	26,009	—	26,009
営業費用	16,430	4,484	3,163	24,077	878	24,955
営業利益	1,569	202	160	1,932	(878)	1,054

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,204	10,275	5,583	52,062	—	52,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,204	10,275	5,583	52,062	—	52,062
営業費用	33,232	9,855	4,913	48,000	1,997	49,997
営業利益	2,972	420	670	4,062	(1,997)	2,065

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

- (1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
- (2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材および家具部材等の製造販売
- (3) その他・・・精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業

2. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10億55百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。
当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8億78百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。
前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億97百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「建築資材事業」の営業費用は3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

7 連 結 部 門 別 売 上 高

(H18. 4～H18. 9)

部 門 別	分 類	前 中 間 期 実 績 (百万円)	構 成 比 %	当 中 間 期 実 績 (百万円)	構 成 比 %	増 減 (百万円)	増 減 比 %	前 年 度 実 績 (百万円)	構 成 比 %
建 築 資 材	外 装 建 材	4,058	16.1	3,960	15.2	△98	△2.4	7,766	14.9
	内 装 建 材	5,851	23.3	5,632	21.7	△219	△3.7	11,634	22.3
	床 関 連 材	5,788	23.0	6,008	23.1	220	3.8	12,578	24.2
	システム建材	2,069	8.2	2,399	9.2	331	16.0	4,227	8.1
	計	17,766	70.7	18,000	69.2	234	1.3	36,205	69.5
産 業 資 材	—	4,645	18.5	4,686	18.0	41	0.9	10,275	19.7
そ の 他	—	2,725	10.8	3,323	12.8	599	22.0	5,583	10.7
合 計	—	25,136	100.0	26,009	100.0	873	3.5	52,062	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(有価証券関係)

I (前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,434 百万円	2,820 百万円	1,386 百万円
(2) その他	109 百万円	134 百万円	25 百万円
計	1,543 百万円	2,954 百万円	1,411 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	263 百万円
非上場外国債券	119 百万円
その他	— 百万円

II (当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,413 百万円	3,010 百万円	1,596 百万円
(2) その他	70 百万円	84 百万円	14 百万円
計	1,483 百万円	3,094 百万円	1,610 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	261 百万円
非上場外国債券	106 百万円
その他	12 百万円

(注)時価のない有価証券について1百万円減損処理を行っております。

Ⅲ（前連結会計年度末）（平成18年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,439 百万円	3,498 百万円	2,058 百万円
(2) その他	90 百万円	106 百万円	17 百万円
計	1,529 百万円	3,604 百万円	2,075 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 262 百万円

 非上場外国債券 106 百万円

 その他 ー 百万円

(注) 時価のない有価証券について 5 百万円減損処理を行っております。

9 デリバティブ取引関係

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

10 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	円 銭 1,100 00	円 銭 1,125 58	円 銭 1,121 13
1株当たり中間(当期)純利益金額	10 06	20 43	22 07

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
中間(当期)純利益金額 (百万円)	208	422	459
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	3
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	(3)
普通株主に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	208	422	456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,663	20,651	20,662